

主催 全国商業高等学校長協会・財団法人全国商業高等学校協会

後援 文部科学省・日本公認会計士協会・日本税理士会連合会

## 第26回 (平成22年度) 全国高等学校簿記コンクール問題 (第2部)

### 注 意 事 項

- (1) 答案は、すべて答案用紙に記入すること。なお、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている記帳の方法によって、正確・迅速・整然と記帳すること。
- (2) 机上には、競技番号札・ボールペン（黒・赤）・電卓・そろばん・定規・タイマー以外おかないこと。  
なお、物品の貸借はしないこと。
- (3) 赤記すべきところは、赤のボールペンを使用すること。
- (4) 答案作成にあたっては、鉛筆および消しゴムで消せるボールペンの使用は認めない。
- (5) 記帳したものを訂正する場合は、教科書に基づき日頃学校で指導を受けている方法によって訂正すること。  
なお、訂正印は省略する。

**4** (16点)

次の損益計算書および資料によって、**ア** から **ク** に入る金額を求めなさい。

<u>損 益 計 算 書</u>		
熊本商事株式会社		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
I 売上高		( <b>ア</b> )
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	6,200,000	
2. 当期商品仕入高	( <b>イ</b> )	
合 計	( )	
3. 期末商品棚卸高	( )	
4. 商品評価損	106,000	
5. 棚卸減耗費	( <b>ウ</b> )	( )
売上総利益		( )
III 販売費および一般管理費		
1. 給 料	7,900,000	
2. 発 送 費	1,405,000	
3. 広 告 料	420,000	
4. 貸 倒 償 却	141,000	
5. ( )	( )	
6. ( )	( )	
7. 支 払 家 賃	( <b>エ</b> )	
8. 保 険 料	480,000	
9. 雑 費	169,000	16,072,000
営業利益		( )
IV 営業外収益		
1. ( )	( )	
2. ( )	( )	( <b>オ</b> )
V 営業外費用		
1. ( )	( )	
2. ( )	( )	
3. 売上割引	( <b>カ</b> )	
4. 棚卸減耗費	50,000	( )
経常利益		( )
VI 特別利益		
1. 償却債権取立益	45,000	45,000
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	41,000	41,000
税引前当期純利益		2,500,000
法人税・住民税および事業税		( )
当期純利益		( )

資 料

a. 期末商品の実地棚卸数量は530個である。なお、25個の棚卸減耗が発生しており、そのうち20個分は売上原価の内訳科目とした。

b. 収益および費用 (一部)

保証債務取崩益	¥ 90,000	保証債務費用	¥ 200,000	開発費償却	¥ 545,000
有価証券売却益	267,000	支払利息	100,000	のれん償却	236,000

c. 期末の資産および期末の負債

流動資産	¥ 29,155,000	固定資産	¥ <b>キ</b>	繰延資産	¥ 545,000
流動負債	<b>ク</b>	固定負債	<b>ク</b>		

d. 財務比率

総資本回転率	1.875回	総資本利益率	3.75% (税引後の当期純利益を用いている。)
固定比率	51.5%	固定長期適合率	41.2%
		売上高総利益率	25.0%

なお、棚卸減耗が発生していなかった場合、流動比率は196.0%となる。

e. 法人税・住民税および事業税額は税引前当期純利益の40%とする。

**5** (18点)

下記の資料によって、当期における次の比率および金額を求めなさい。

- (1) 損益計算書に記載する売上高
- (2) 一般販売の原価率
- (3) 貨物代表証券受取高
- (4) 割賦販売の売上原価
- (5) 委託販売の売上原価
- (6) 損益計算書に記載する売上総利益

資料

I 決算整理前残高試算表 (一部)

残高試算表

平成22年3月31日

繰越商品	608,500	売上	3,647,000
未着商品	50,000	割賦仮売上	190,000
積送品	45,000	試用仮売上	663,000
仕入	3,001,000		
割賦売掛金	190,000		
試用品	663,000		

繰越商品勘定の内訳

手許商品 ￥296,000 割賦販売 ￥82,500 試用販売 ￥230,000

売上勘定の内訳

一般売上高 ￥1,520,000 未着商品売上高 ￥405,000 割賦売上高 ￥500,000

試用売上高 520,000 積送品売上高 702,000

II 一般販売について

- a. 一般販売の原価率は每期異なる。ただし、期中は一定である。
- b. 仮に、一般販売の記帳方法として分記法を採用していた場合、決算整理前残高試算表における商品売買益勘定の金額は￥380,000である。

III 未着商品売買について

- a. 未着商品勘定の期首残高 ￥88,000
- b. 期中の商品引取高 ￥200,000
- c. 貨物代表証券のままで売り渡すさい、原価率80%になるよう売価を設定している。ただし、期中に売上値引￥5,000をおこなっている。

IV 割賦販売について

- a. 前期から開始したもので、現金を回収したときに、収益を計上する方法によっている。
- b. 割賦売掛金・割賦仮売上の明細

	期首残高	期中増加高	現金回収高	期末残高
前期分	￥165,000	——	￥135,000	￥30,000
当期分	——	￥( )	￥( )	￥( )

- c. 每期、一般売価の25%増しで引き渡している。

V 試用販売について

- a. 每期、原価の30%の利益を加算して売価を設定している。
- b. 試用品・試用仮売上の明細

	期首残高	試送高	買取高	返送高	期末残高
前期分	￥( )	——	￥( )	￥( )	——
当期分	——	￥993,200	￥317,200	￥13,000	￥663,000

- c. 期末残高のうち￥260,000は買い取るとの連絡を受けたが未処理であった。

VI 委託販売について

- a. 期首棚卸高 ￥48,000
- b. 当店は手取額を売上高として計上し、そのつど原価を仕入勘定に振り替えている。
- c. 当期の発送費用は￥17,000であった。

VII 期末手許商品棚卸高 ￥314,000

6 (18点)

三重商店（決算年1回12月31日）の下記の資料によって、次の金額を求めなさい。

ただし、i 本店は、支店に原価の20%の利益を加算して商品を発送しており、支店の期首商品棚卸高に含まれる内部利益は、資本金勘定に含まれている。

ii 本支店の合併にさいし、本支店間の内部取引は相殺し、内部利益は控除する。

- (1) 残高試算表の支店「受取手形」勘定（アの金額）
- (2) 未達事項整理後の本店の「支店」勘定と支店の「本店」勘定の一致額
- (3) 本支店合併後の貸借対照表に記載する「買掛金」
- (4) 本支店合併後の損益計算書に記載する「貸倒償却」
- (5) 本支店合併後の損益計算書に記載する「売上総利益」
- (6) 本支店合併後の当期純利益

資料

I 決算整理前残高試算表

残高試算表

平成21年12月31日

勘定科目	本店	支店	勘定科目	本店	支店
現金預金	237,490	142,428	支払手形	( )	155,760
受取手形	250,000	(ア)	買掛金	251,000	( )
売掛金	( )	( )	借入金	500,000	—
繰越商品	337,600	173,272	貸倒引当金	3,910	12,090
備品	876,000	628,000	備品減価償却累計額	( )	( )
支店	( )	—	本店	—	( )
仕入	1,675,000	1,390,000	資本金	1,294,058	—
本店から仕入	—	134,900	売上	1,974,330	2,123,720
営業費	356,900	( )	支店へ売上	200,180	—
支払利息	5,675	—			
手形売却損	1,453	4,530			
	4,762,088	3,372,180		4,762,088	3,372,180

II 受取手形勘定と売掛金勘定について

本店の受取手形勘定の内訳

借方 { 前期繰越 ¥ 180,900 }      貸方 { 現金預金 ¥ 258,447 }  
       { 売掛金 ¥ 329,000 }

支店の受取手形勘定の内訳

借方 { 前期繰越 ¥ 90,600 }      貸方 { 現金預金 ¥ 400,490 }  
       { 売掛金 ¥ 504,420 }

本店の売掛金勘定の内訳

借方 { 前期繰越 ¥ 206,500 }      貸方 { 現金預金 ¥ 1,591,130 }  
       { 売上 ¥ 1,965,330 }

支店の売掛金勘定の内訳

借方 { 前期繰越 ¥ 151,200 }      貸方 { 現金預金 ¥ 1,312,340 }  
       { 売上 ¥ 2,123,720 }

### Ⅲ 本支店間における未達事項

- a. 支店へ商品 ¥65,280を送付したが、未達である。
- b. 本店へ現金 ¥29,800を送金したが、未達である。
- c. 本店は、支店が当期に貸し倒れとして処理していた売掛金 ¥29,840を現金で回収していたが、この通知が未達である。
- d. 支店の買掛金 ¥15,540を本店が決済したが、この通知が未達である。
- e. 本店は、支店負担の営業費 ¥50,610を現金で立て替え払いしたが、この通知が未達である。

### Ⅳ 決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高（未達商品は含まれていない。）

本店 ¥438,220

支店 ¥153,700

支店の期末商品棚卸高のうち、本店からの仕入分は ¥57,300である。なお、支店の期首商品棚卸高のうち ¥33,072は本店から仕入れたものである。

- b. 貸倒引当金は本店、支店とも受取手形と売掛金の期末残高に対して5%を每期計上している。ただし、差額を計上する方法によっている。

- c. 備品について、減価償却を次のとおりおこなう。なお、減価償却費の計算は月割りによっている。

	耐用年数	残存価額	当期末までの経過月数	償却方法
本店	5年	零(0)	20か月	定額法
支店	4年	零(0)	24か月	定額法

- d. 費用の見越しについて

本店 支払利息 ¥1,215

支店 営業費 ¥2,000

- e. 費用の繰り延べについて

本店 営業費 ¥5,000

**7** (48点)

青森商事株式会社の第12期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の下記の資料によって、精算表を完成しなさい。ただし、残高試算表欄には総勘定元帳勘定残高を付記事項によって修正した金額を記入すること。

資 料

I 総勘定元帳勘定残高

現金	775,100	当座預金	5,450,000	受取手形	1,800,000
売掛金	2,966,500	貸倒引当金	29,400	有価証券	4,590,000
短期貸付金	2,000,000	繰越商品	4,180,000	仮払金	1,260,000
建物	18,000,000	建物減価償却累計額	6,350,000	備品	3,000,000
備品減価償却累計額	1,275,000	支払手形	2,450,000	買掛金	2,210,200
短期借入金	1,800,000	社債	9,680,000	長期借入金	1,200,000
退職給付引当金	890,000	資本金	10,000,000	資本準備金	1,000,000
利益準備金	550,000	別途積立金	200,000	繰越利益剰余金	72,420
売上	87,350,000	受取手数料	460,370	受取利息	30,000
有価証券売却益	330,000	有価証券利息	15,000	仕入	67,970,000
給料	8,560,000	発送費	983,800	広告料	935,000
旅費	420,000	保険料	339,000	通信費	528,000
支払地代	360,000	水道光熱費	489,550	消耗品費	179,270
租税公課	641,700	雑費	80,470	支払利息	354,000

II 付記事項

- a. 本日付けで期限が到来したB社債の利札が未処理である。
- b. 取引銀行から送られてきた当座勘定残高証明書の金額は $\yen 5,365,000$ であったので、不一致の原因を調べたところ、次のことが判明した。
- (1) 小切手2通が金庫に保管したままであった。なお、先方に渡したものとして処理している。
    - ① 発送費の支払いとして振り出したもの  $\yen 150,000$
    - ② 買掛金の支払いとして振り出したもの  $\yen 200,000$
  - (2) 現金 $\yen 300,000$ を当座預金に入金したが、銀行では時間外であったため翌日入金となっていた。
  - (3) 売掛金 $\yen 350,000$ が振り込まれたとき、誤って $\yen 35,000$ と記帳していた。
  - (4) かねて、仕入先に掛け代金の支払いとして振り出していた約束手形 $\yen 400,000$ が期日に引き落とされていた。
  - (5) 営業用で使用している携帯電話の電話代 $\yen 50,000$ が引き落とされていた。
- c. 仮払金の内訳は次のとおりである。
- (1) 法人税等の中間納付額  $\yen 1,200,000$
  - (2) 従業員の出張費用  $\yen 60,000$
- なお、この従業員が決算日に出張先から戻り、経理担当者は次の領収証と残額を現金で受け取った。

領 収 証
青森商事株式会社 殿
$\yen 28,500$ ※
乗車券代として
平成22年3月30日
青森鉄道株式会社

領 収 証
青森商事株式会社 殿
$\yen 24,000$ ※
宿泊代として
平成22年3月30日
千葉グランドホテル

- d. 当社が発行している社債について、当期に支払った利息 $\yen 300,000$ をすべて支払利息勘定で処理していたので訂正した。

### Ⅲ 決算整理事項

a. 期末商品棚卸高は売価還元法によること。

- (1) 期首商品の売価は¥5,500,000である。
- (2) 当期の仕入原価に¥19,030,000の利益を加えて売価を設定した。
- (3) 売上値引・返品はない。

b. 貸倒引当金は、受取手形と売掛金の期末残高に対して2%とする。なお、差額を計上する方法によること。

c. 減価償却は、次の条件でおこなう。なお、減価償却費の計算は月割りによっている。

- (1) 建物 定額法 耐用年数30年 残存価額 零(0)  
取得日 平成10年9月1日
- (2) 備品A 定率法 償却率 0.250  
取得日 平成18年8月1日
- 備品B 定率法 償却率 0.250  
取得日 平成21年11月1日 (取得原価¥600,000)

d. 有価証券は売買目的で保有しており、時価によって評価替えをする。

- |         |                 |                              |
|---------|-----------------|------------------------------|
| (1) A株式 | 帳簿価額 @¥84,000   | 時 価 @¥85,000                 |
| (2) B社債 | 社債額面 ¥3,000,000 | 帳簿価額 @¥97                    |
|         | 時 価 @¥98        | 購入日 平成21年11月末日 (端数利息は月割りによる) |
|         | 利 率 年3%         | 利 払 い 年2回 (9月末・3月末)          |

e. 保険料は建物と備品に対して次の条件で支払っている。よって、前払分を計上する。

- (1) 建物 毎年9月からの1年分を前払いしている。なお、当期の支払分から保険料が1割高くなった。
- (2) 備品 当期に保険契約を結び、11月からの1年分を前払いしている。なお、支払額は、当期に支払った建物の保険料の3分の1である。

f. 短期貸付金は、平成22年2月1日に貸し付けており、貸付時に半年分の利息¥30,000を受け取っている。よって、利息の前受分を月割りで計上する。

g. 短期借入金と長期借入金は、次の条件で借り入れたものである。よって、利息の未払分を月割りで計上する。

- (1) 短期借入金 平成21年11月1日に借入期間半年 利率年8% (返済時に利息支払い) の契約で借り入れた。また、平成22年2月1日に11月と同額を同じ条件で借り入れた。
- (2) 長期借入金 平成20年7月1日に借入期間3年 利率年6% 利息は6か月経過するごとに支払っている。

h. 次の条件で発行している社債について償却原価法(定額法)によって評価替えをする。

#### 発行条件

額面総額	¥10,000,000	払込金額	@¥96	償還期限	10年
利 率	年3%	利 払 い	年2回 (9月末・3月末)		

i. 広告料は、全額看板広告に対するものであり、毎年2月末、6月末、10月末に経過した4か月分を支払うことになっている。よって、未払高を計上する。なお、支払額は毎年同額である。

j. 退職給付引当金に¥410,000を繰り入れる。

k. 法人税・住民税および事業税額は税引前当期純利益の40%とする。

## 第26回（平成22年度）第2部〔答案用紙〕

4

(ア)	(イ)	(ウ)
≠	≠	≠
(エ)	(オ)	(カ)
≠	≠	≠
(キ)	(ク)	
≠	≠	

5

(1)	(2)	(3)
≠	≠ %	≠
(4)	(5)	(6)
≠	≠	≠

6

(1)	(2)	(3)
≠	≠	≠
(4)	(5)	(6)
≠	≠	≠

<b>4</b>	
得点	

番号		氏名	
----	--	----	--

<b>5</b>	
得点	

<b>6</b>	
得点	

<b>7</b>	
得点	

2部	
総得点	

1 審	
-----	--

2 審	
-----	--

3 審	
-----	--



精 算 表

平成22年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金								
当座預金								
受取手形金								
売掛金								
貸倒引当金								
有価証券								
短期貸付金								
繰越商品								
仮払法人税等								
建物								
建物減価償却累計額								
備品								
備品減価償却累計額								
支払手形								
買掛金								
短期借入金								
未払金								
社債								
長期借入金								
退職給付引当金								
資金								
資本準備金								
利益準備金								
別途積立金								
繰越利益剰余金								
売上								
受取手数料								
受取利息								
有価証券売却益								
仕入								
給送料								
発送料								
広告料								
旅費								
保険料								
通信費								
支店代								
水道光熱費								
消耗品費								
租税公課								
雑費								
支払利息								
社債利息								
貸倒償却								
減価償却費								
有価証券評価益								
前払保険料								
前受利息								
未払利息								
未払広告料								
退職給付費用								
未払法人税等								
法人税等								
当期純利益								

7 得点

第26回（平成22年度）第2部〔審査基準〕

4

(ア)	(イ)	(ウ)
≠ 75,000,000	≠ 55,294,000	≠ 200,000
(エ)	(オ)	(カ)
≠ 4,776,000	≠ 357,000	≠ 189,000
(キ)	(ク)	
≠ 10,300,000	≠ 5,000,000	

5

(1)	(2)	(3)
≠ 3,907,000	75 %	≠ 490,000
(4)	(5)	(6)
≠ 286,500	≠ 520,000	≠ 1,032,500

6

(1)	(2)	(3)
≠ 190,000	≠ 755,930	≠ 504,730
(4)	(5)	(6)
≠ 38,728	≠ 1,164,460	≠ 115,259

4  
得点 2点×8=16点

5  
得点 3点×6=18点

6  
得点 3点×6=18点

7  
得点 3点×16=48点

2部  
総得点 100点



精 算 表

平成22年3月31日

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	827,600						827,600	
当座預金	5,665,000						5,665,000	
受取手形	1,800,000						1,800,000	
売掛金	2,651,500						2,651,500	
貸倒引当金		29,400		59,630				89,030
有価証券	4,590,000		50,000				4,640,000	
短期貸付金	2,000,000			20,000			2,000,000	
繰越商品	4,180,000		4,017,000	4,180,000			4,017,000	
仮払法人税等	1,200,000			1,200,000				
建物	18,000,000			600,000			18,000,000	
建物減価却累計額		6,350,000						6,950,000
備品	3,000,000						3,000,000	
備品減価却累計額		1,275,000		343,750				1,618,750
支払手形		2,050,000					2,050,000	
買掛金		2,410,200					2,410,200	
短期借入金		1,800,000					1,800,000	
未払金		150,000					150,000	
社債		9,680,000		40,000			9,720,000	
長期借入金		1,200,000					1,200,000	
退職給付引当金		890,000		410,000			1,300,000	
資本		10,000,000					10,000,000	
資本準備金		1,000,000					1,000,000	
利益準備金		550,000					550,000	
別途積立金		200,000					200,000	
繰越利益剰余金		72,420					72,420	
売上		87,350,000					87,350,000	
受取手数料		460,370					460,370	
受取利息		30,000	20,000				10,000	
有価証券売却益		330,000					330,000	
有価証券利息		30,000					30,000	
仕入	67,970,000		4,180,000	4,017,000		68,133,000		
給送料	8,560,000					8,560,000		
発送料	983,800					983,800		
広告料	935,000		85,000			1,020,000		
旅費	472,500					472,500		
保険料	339,000			121,000		218,000		
通信費	578,000					578,000		
支払地代	360,000					360,000		
水道光熱費	489,550					489,550		
消耗品費	179,270					179,270		
租税公課	641,700					641,700		
雑費	80,470					80,470		
支払利息	54,000		60,000			114,000		
支払債利息	300,000		40,000			340,000		
貸倒償却	125,857,390	125,857,390	59,630			59,630		
減価償却費			943,750			943,750		
有価証券評価益				50,000			50,000	
前払保険料			121,000				121,000	
前払利息				20,000			20,000	
未払利息				60,000			60,000	
未払広告料				85,000			85,000	
退職給付費用			410,000			410,000		
未払法人税等				658,680		1,858,680		
法人税等			1,858,680			1,858,680		
当期純利益			11,845,060	11,845,060		88,230,370		
							2,788,020	
							2,788,020	
							88,230,370	
							42,722,100	
							42,722,100	

7 3点×16=48点  
得点